

学校法人 早稲田大学

1. 整備組織名 早稲田大学研究推進部(知的財産本部)

2. 大学からの報告

(1) 当初計画(大学知的財産本部整備事業)

知の創出と活用に向け、本学は教務部時代の平成2年に産学官連携を対象とした「学外機関等との学術研究提携等に関する規則」、12年に特許の機関帰属を定めた「職務発明規程」を制定した。その後、14年12月に教務部から独立して研究部門を統括する研究推進部を設置し、1部1課(研究企画課)制のもとに外局として研究活動における事務支援並びにTLO活動を担う産学官研究推進センター、大学発ベンチャー支援にあたるインキュベーション推進室を発足させ、知財戦略・産学官連携活動の基盤整備を進めてきた。

本事業では、それらの活動を支えてきた研究推進部を母体に知的財産本部を発足させ、活動の定着と充実を目指した。具体的には①全学教職員学生を対象とした知財管理・活用と教育活動②シーズ段階からの知財の発掘・創出・取得・技術移転の一貫マネジメント③産学連携の推進に伴う利益相反、研究情報管理体制の整備④学生・大学院生が関与した発明の職務発明規程上の明確化—などであり、それにより知財の一元的・一体的管理を実現、教育・研究と並ぶ大学の使命としての社会貢献を果たすことを目的とした。

(2) 自己評価

当初計画はほぼ達成、または達成の見込みを得た。また、組織の見直しについても、期間中にインキュベーション推進室を産学官研究推進センターに吸収するなど、実効性のある体制整備を図ることができた。また、教員を対象とした就業規則が存在しないという現実を踏まえ、職務発明、利益相反について独自の考えをとりまとめ、それに基づき運用ルールを定めることができた。それらの結果、教職員の知的財産・産学官連携に関する意識の改善が着実に図られたことは評価できよう。とはいえ、研究推進部＝知的財産本部という体制は、全体的な意思疎通の円滑化に貢献した半面、知的財産本部活動のマネジメントで責任体制が曖昧になるという側面を伴った。とくに、本学教員による研究費等の不正使用発覚で、研究推進部がその対策に追われる事態の中で、知的財産本部活動のマネジメントに影響が生じ、計画実施の遅れたことは反省材料である。

3. 審査・評価小委員会における評価

<評定要素> (平均点)

① 2.9点	② 2.9点	③ 3.3点	④ 2.6点	⑤ 3.0点
--------	--------	--------	--------	--------

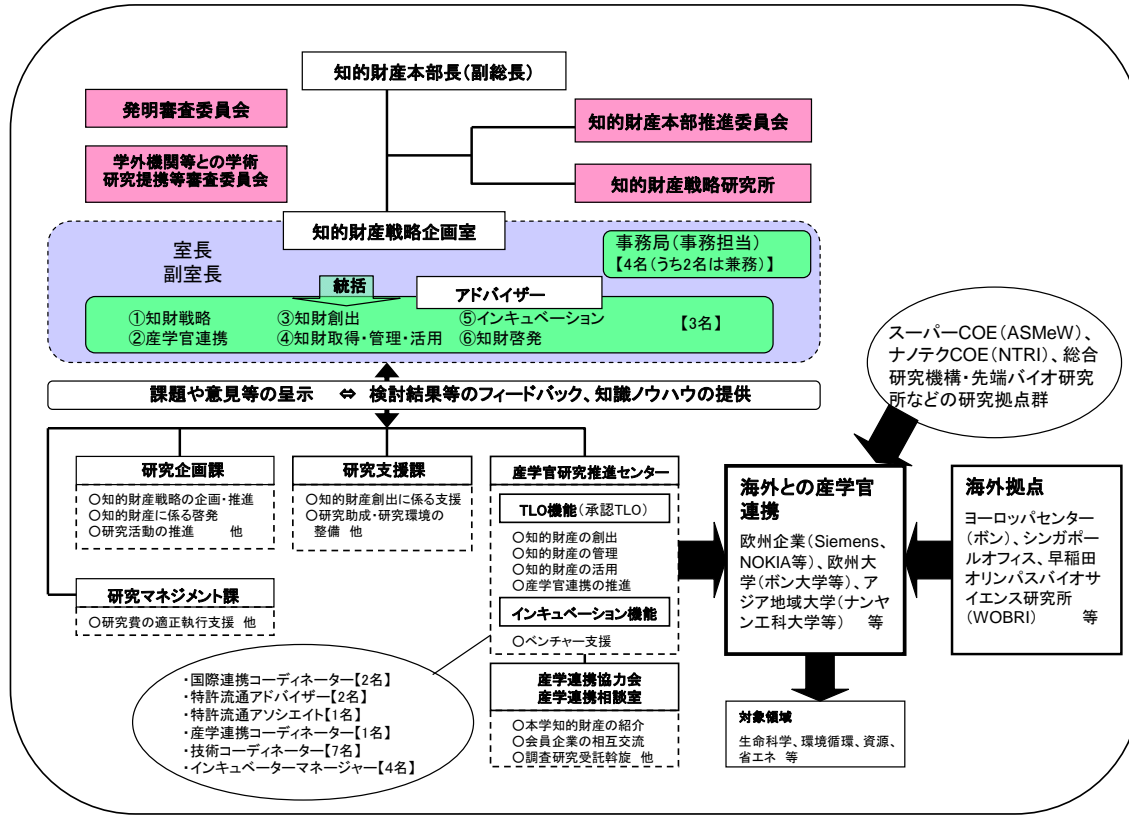
<コメント>

体制整備は順調であり、目標も達成できている。特に、人事で、2ステップの採用(アドバイザーから専任へ)方法を取っている点や、教員を対象とする就業規則が存在しないという立場で、職務発明規程を整備し、利益相反の考え方をまとめ、ルールとして公表していることは他の私立大学の参考となるものであり、評価できる。

ただし、知的財産や共同研究に係わる実績は明らかに増加したとは言えず、再度全体のチェックと時代の変化も踏まえた体制の再構築が課題となる。また、他の私立大学に対する一層の情報発信を期待する。

今後は、私学の模範として、国際的な活動も含めた、社会・地域のニーズに応えられる産学官連携の取組を期待する。特にベンチャー支援に力を入れるのであれば、利益相反も含めた諸ルールの完備とその徹底が求められる。

◎事業終了時の体制図（平成20年3月時点）



◎成果事例

ヒトにやさしい立体映像コンテンツの制作システムの開発と事業化

大学等名 (学)早稲田大学
知財本部名 研究推進部(知的財産部)

要約

◎次世代のメディアとして普及が期待される立体映像（3D）コンテンツの制作と 評価を簡易かつ低コストに実現、画期的な手法を産学連携により開発・事業化
◎従来、4台以上の同期されたVTRと編集機器などの膨大な機器を必要とした3Dコンテンツの編集作業を、1台のPCで実現可能なとしたソフトウェアの開発
◎従来、専門家が行ってた観る人の安全・快適性の評価を自動化する技術を開発

開発ソフトウェアのメイン画面 体験版ソフトウェア付き市販書籍



本件は、公的資金助成を含む産学連携による研究成果の実施の先駆けともなるもので、具体的な社会環境の中で実証も執り行われた。
また、学内の研究者と大学TLOとの緊密な連携により実現した案件でもある。

創出 管理 活用

産学官連携のきっかけ（マッチング）
●3Dやバーチャルリアリティといった次世代コンテンツの制作技術を、低コストかつ高い利便性により実現したいという、問題意識やモチベーションにおいて意気投合したため。

知財管理（特許化、知財保護）
●特願2001-143240「立体映像信号の編集方法及び立体映像撮影用のビデオカメラの光学アダプター装置」
●特願2003-377005「立体映像評価装置及び立体映像チューナ」

技術移転の概要
●**技術への貢献**
従来方式と比較し制作コストを1/100に抑制する事に成功し国内外での利用実績も飛躍的に向上している。それらを背景に更なるシステムの改良を進め、もっとも重要である安全性・快適性を自動的に評価する技術を追加した。
●**市場への貢献**
市場評価の高いクリエイターとアウトプットコンテンツの不足を補い、見る側の疲労が指摘されていた3Dシステムの改善と普及に大きく貢献した。平成14年に標準テレビ版を、平成17年にハイビジョン版がそれぞれ発売され、その後も継続して新たなコンテンツ市場の形成に尽力している。
●**社会への貢献**
当該分野のクリエイター育成を目的として開発したソフトウェアの体験版をバンドルした入門書を出版した。この事により多岐に渡る教育の現場や大学のオープン科目開講等に大きな付加価値を供給し成果の還元を確立した。

共同研究

連携機関
○ 早稲田大学 国際情報通信研究センター 准教授 河合 隆史、客員教授 井上 哲理 助手 柴田 隆史
○ 磯レッツ・コーポレーション 坂口 祐介、岡部 和重、久野 康浩

受賞証

実施料等収入の種別 **実施料等収入（累計）**
実施料収入 約107万円